

「真・多言語多文化共生社会 日本」に向けて

ヤコブ・マルシヤレンコ

はじめに

日本国内外では、「多文化社会日本」というイメージは浸透しているとは言えないだろう。しかし近年は、いかなる目的で来日し、在日しているとしても、彼ら外国人の増加のおかげで、「多言語多文化」や「多文化共生」などのような表現が注目を集めている。海外から移住してきた人々が増えている中、日本政府や日本各地の自治体は、これらの住民のためにどのように暮らしやすい環境を整えられるかについて、様々な対策を検討、そして導入している。

当然、アメリカやオーストラリアなどのような多民族国家と比較してみれば、日本の「多文化大国」への変身はまだ先であろう。しかし、人種、言葉、信仰、価値観、習慣といった様々なバックグラウンドを持つ人々の日本への移住が、増加の傾向にあることは事実である。

本エッセイでは、近年の流行語となっている「多言語多文化社会」を取り上げ、日本におけるその実現の進捗状況及び今後の課題について考察してみたい。

「単一民族国家」としての日本

本節ではまず、日本という社会の成り立ちについて触れてみたい。ホモサピエンスはどこから日本列島にやってきたのかについては様々な説があるが、おそらく一箇所からではなく、シベリア、中国大陸、朝鮮半島、東南アジアなどといったアジア・太平洋の各地域から、何回かに渡って、この列島に辿り着いたと考えられている（NHK 二〇〇一）。

それらの多様な民族は何世紀もかけて混じり合って、「日本人」となり、「大和」を中枢として独自の文化、社会を作り上げた。日本の皇族が朝鮮半島にルーツを持つておられることも、この昔ながらの多様性の証であろう。日韓共同で開催された二〇〇二年のサッカーワールドカップに先立ち、二〇〇一年には、天皇陛下（当時、現在の上皇陛下）のお誕生日の際、陛下が、「私自身としては、桓武天皇の生母が百済の武寧王の子孫である」と、続日本紀に記されていることに、韓国とのゆかりを感じています」と述べられた（宮内庁二〇二〇）。

近代になると、「蝦夷地」は「北海道」に改名され、独立国家だった琉球王国は「琉球藩」を経て「沖縄県」へと変身し、アイヌや琉球人も「日本人」になった。以上から明らかのように、日本列島は遥か昔から多様な地域であり、様々な人々が混じり合う場となっていた。にもかかわらず、「日本は単一民族国家である」という考え方は日本国内外を問わず、依然として根付いていると言えよう。

例えば、一九八六年に、中曽根康弘内閣総理大臣（当時）は、「日本は単一民族だから、教育水準は高い」と述べている。社会の多様性と教育水準の高さ（あるいは低さ）との関連性とはかく、この発言の前半部分にある「日本は単一民族」国家であるという主張に注目しよう。（ちなみに、二〇二〇年版の「The Times Higher Education World University Rankings」によると、上位二百大学のうち、過半数はアメリカ合衆国、カ

ナダ、連合王国、オーストラリアなどのような多文化社会として知られる国で占められている (Times Higher Education 2020)。

確かに、アメリカやイギリスなどのように積極的に移民を受け入れてきた国に比べると、日本は一見、「単一民族国家」に見えるかも知れない。しかし、上述したように日本には多数を占める (アジア・太平洋各地にルーツを持つそもそも多様な) 「大和民族」以外にも、アイヌ民族のみならず、朝鮮半島や中国大陆の出身者やその子孫も、古代から暮らしている。

アイヌ民族が多く暮らした北海道は明治時代に日本の領土となった。その結果、一八七六年にアイヌの日本式戸籍への編入が完成した (遠藤二〇一九)。すなわち、その時点からアイヌは正式に「日本人」になったと言える。その後、長い間、日本人への同化政策が続けられ (宇梶二〇二〇)、アイヌ民族の独自の文化、言語、習慣が失われてしまった (幸い、現在ではアイヌの言葉、文化、習慣の復興を目指す動きも現れつつある)。

一方、ようやく二〇一九年には「アイヌ民族支援法」(「アイヌ新法」)が成立し、アイヌは初めて北日本の先住民族として明記された。つまり、少なくともこの時点からは、「日本は単一民族国家だ」とは言えなくなったのである。もちろん、前述の中曽根首相の発言は一九八六年になされたものであり、その当時の政府の見解を表明していたと言える。しかし、アイヌは二〇一九年に先住民族に「なった」のではなく、その事実が「認められた」だけなのだ。言い換えれば、アイヌは当然ながら、そもそも先住民族だったが、長い間、その事実を否定されてきたということになる。前述した通り、アイヌ以外にも、日本列島にはアジア・太平洋各地にルーツを持つ人々などもあり、そして、その中には旧琉球王国の子孫もいる。琉球地域は、「言語的、文化的に一枚岩ではなく、琉球祖語から分岐した諸言語が話されていることから、その言語は琉球語ではなく、琉球諸語と呼ばれていることもある」(田窪二〇一三: iii)。この琉球諸語

の中には、五つの言語と数多くの方言が含まれる (同上書)。

さて、琉球人も、アイヌ同様、先住民族なのだろうか。国連の人種差別撤廃委員会は「琉球人／沖縄人」を先住民族として認めている。また、特に海外で出版された書籍等では、琉球人を日本人 (つまり、大和民族) と異なる民族 (Kerr 2018, Wheelan 2020 など参照) として捉えるものも少なくない。さらには、日本国内にも琉球人を先住民族として考え、そして、琉球の独立を訴える研究者すらいる (松島二〇二六)。一方、日本政府は琉球人を異なる民族 (先住民族) として承認していない現状を前記委員会は「遺憾に思う」との報告書を公表している (人種差別撤廃委員会二〇一四)。つまり、琉球人は先住民族かどうかという問いへの答えは複雑で、立場によって見解に相違が生じ、政治的にデリケートな問題であると言える。

いずれにしても、日本には「大和文化」があるだけではなく、様々な文化、言葉、習慣、信仰などを持った人々が遥か昔から共存してきたのは間違いないだろう。例えば、日本における信仰を分析したアシュケナージは、日本伝統文化を「大和文化」、「アイヌ文化」、「琉球文化」の三つに分類していて、興味深い (Ashkenazi 2008)。

そして、二十一世紀初頭の現在、アメリカやオーストラリアなどには及ばないものの、日本は以前より多様化しつつあり、そして今後もやはりこの傾向は続くだろう。

日本に暮らす「外国人」

周知の通り、日本における少子化・高齢化の問題は、深刻さを増す一方である。日本経済の規模や社会保障制度を維持するには、出生率を上げるか、海外からの労働力を受け入れるか、ロボット等の使用による自動化を強化する他、方法はないとされている (Harding 2020)。日本政府

も、特に安倍政権（当時）は、この重大な問題を危惧しており、近年、女性働きやすい環境づくり（「女性が輝く社会」）に努めてきた。それと同時に、外国人労働者受入の拡大にも力を注いだと言える。例えば、安倍首相（当時）や菅官房長官（当時）の働きかけによって（Harris 2020）、二〇一九年には、入管法改正が行われ、「特定技能」という新規在留資格が創設された。その結果、高度な技術や日本語運営能力に関する特定の条件を満たせば、外国人労働者にも日本での定住や家族連れへの道が開かれることになる。また、エンジニアや大学教員など、高度な知識やスキルを有している外国籍者についても、より定住しやすくなっていることも明らかである。

それらの政策にもかかわらず、日本には外国人が少ないと思う人は依然として多くいるのではないだろうか。では、日本には果たしてどのぐらいの「外国人」がいるのか、そしてその人数は多いかどうかについて考えてみよう。

出入国在留管理庁（二〇一九）の統計によれば、日本には三〇〇万人に近い外国籍者（「外国人」）が暮らしている（このカテゴリーには、戦後、日本国籍を剥奪された、何世代も日本に暮らしてきた在日コリアンなどの人々も属する）。

この人数には、留学生や技能実習生も含まれるが、観光客やビジネス訪問者などのような短期滞在者ではなく、日本を生活基盤とする、中長期滞在者が三〇〇万人近くもいることを意味する。言い換えると、この人たちは、日本を「訪れる」のではなく、日本に「住んでいる」のである。日本にきた目的や滞在歴は異なるものの、「日本市民」（日本国籍者）ではないにしても、「日本の住民」、すなわち、「日本社会の一員」であることに疑いの余地はない現状に注目されたい。

パンデミックと在日外国人

東京オリンピック・パラリンピックの年になるはずだった二〇二〇年は、世界が一変してしまった年である。中国の武漢市で、既存の治療薬が効かず、肺炎などの症状を引き起こす新たな、かつ恐ろしい病が発生し、「SARS-CoV-2」という新型コロナウイルスが発見された。世界各地で、住民の生活に規制がかかり、専門家以外はこれまでほとんど聞くことなかった「ロックダウン（都市封鎖）」や「PCR（ポリメラーゼ連鎖反応）検査」などは、日常的に使う基本的な語彙の一部となった。また、二十一世紀人間の我々にとって当たり前とされてきた海外旅行やスポーツ観戦などのレジャーや娯楽は、手の届かない遠い夢のようなものになってしまった。

新型コロナウイルスを原因とする「COVID-19」と名付けられたこの病気の恐ろしさとして、人の移動、接触、会合、近距離での会話などの際に飛ぶ飛沫によって感染を拡大させていることが挙げられる。また、グローバル化を基本とする現代経済にも非常に重大な打撃をもたらし、感染を少しでも抑制するため、世界中の国々が、海外からの入国者を完全に拒否したり、あるいは少なくとも制限したりする政策を打ち出した。その結果、観光客はもちろん、ビジネス関係者も入国できなくなり、入国再開がいつ可能になるか不透明な状況が続いている。日本も例外ではなく、感染拡大防止を目的とする「水際対策」として、ほとんどの国からの入国者を受け入れないことを決断した。

ところが、日本の対策は、少なくとも他のG7諸国によるものとは異なるものだった。外国籍者の新規入国を拒否することは他の国でも実施されているが、日本は住民の一部に対しても再入国を拒否する政策を決めた。この一部とは、やはり、「外国人」、つまり、日本国籍を持たない者に限られた。これは非常に重要な点であるため、もう少し詳しく説明

しよう。

この「水際対策」とは、観光客やビジネス関係者のような短期滞在者の入国のみならず、上述した日本を「生活基盤」としているが日本国籍を有しない日本の住民をも対象としたものだ。自然世界に存在するウィルスと違って、「国籍」は社会的構成概念に過ぎない。にもかかわらず、日本国籍の有無によって感染リスクが異なるとも主張するかのような判断の結果、政策施行時にたまたま海外にいた（外国籍を持った）日本の住民は再入国できなくなってしまった。

こういった政策はやはり、世界から非難を浴びることになったが、二〇二〇年八月まで継続され、その間、日本に帰ることができず、多くの人々の生活のみならず、人生までも変えてしまった。従って、日本を移住先（いわゆる「生活基盤」）に選んだ多くの外国籍を持つ日本の住民は、この国で本当に歓迎されているのか、自らの日本社会への貢献が果たして認められ、評価されているのかと疑問を抱いたのは仕方がないだろう（Osuni 2020）。

同年九月からはようやく、合法的な在留資格を持った外国籍住民も（条件を満たせば）再入国できるようになったが、そのルールやそれに伴った手続きが、日本国籍の有無によって異なる状態は長い間続いた（Kopp 2020）。ところが、二〇二二年に入ると、イギリスや南アフリカなどで検出されたウイルスの新たな、より感染力が強いとされる変異がもたらす恐れのため、日本への再入国は、国籍を問わず、再びより厳しくなった。

多様化する世界、多様化する日本

「単一民族国家」を強調するイデオロギーは、世界各地で利用されてきたと言っても過言ではない。その目的は国家や時代によって異なるもの、おそらく国民としての意識を高めたり、団結心を固めたりすること

に大いに役立っただろう。

例えば、筆者の出身国であるポーランドでは昔から、スラブ系ポーランド人以外にも、ユダヤ系、タタール系、ドイツ系、リトアニア系、ウクライナ系、ロシア系などの様々な民族が共存していた（実は、筆者自身もポーランド語を第一言語とする「ポーランド人」として育ってきたが、「マルシャレンコ」という苗字から明らかなように、ウクライナにもルーツを持っている）。また、北ポーランドのカシューブ人やポーランド・ドイツ・チェコの国境地域に暮らすシレシア人など、強い独自のアイデンティティを持つている人々もいる。しかし、「ポーランド人民共和国」の時代（第二次世界大戦後から一九八九年の民主化まで）、共産政権の政策によって、「ポーランド国民」としてのアイデンティティを高め、かつ強調するため、この多様性は軽視され、ポーランドは単一民族国家と主張されると同時に「ポーランド国民は皆、一つの家族だ」という神話すらできた。さらには、上記カシューブ民族やシレシア民族は独自の文化、言葉、歴史を持つているにもかかわらず、彼らが話す言葉は長い間、「言語」として認められず、標準ポーランド語の使用を促す方針によって、「訛ったポーランド語の方言」として軽視され、それらの言葉の使用は抑制されてきた。

二〇〇四年にポーランドはヨーロッパ連合（EU）に加盟し、以前と比べると、多様性をより積極的に受け入れることになった（とはいえ、近年、ポーランド中央政府による政策や方針は、そう言ったヨーロッパにおける傾向に逆らうようなものが多いことも危惧すべきだ）。例えば、カシューブ人が話すカシューブ語は、「ヨーロッパ地方言語・少数言語憲章」上に掲載され、現在、「言語」として認められているが、残念なことに、この言葉は、琉球諸島の八重山語や与那国語同様、ユネスコに「重大な危機」にある言語と指定されている（ちなみに、アイヌ語の状態は「極めて深刻」となっている）（UNESCO 2020）。

世界は進化し、グローバル化しつつあるとの主張が正しいのは、言う

までもない。その結果、多様性は以前より認められ、受け入れられつつある。もちろん、移民、難民、他民族、他人種、他宗教に対する先入観や偏見（そしてそれに伴う差別や嫌悪）は未だに根絶されていないのも事実である。またここ数年、特に欧米（ポーランドを含む）で顕著なナショナリズム及びポピュリズムの再構築や「自国第一主義」などの動きは、多文化社会構築や世界の協和にとって重大な挫折であろう。しかし、グローバル化はもはや止められない流れであり、今後、世界はより多様なものになっていく傾向にあると考えて間違いないだろう。そして、このような変化は、日本において著しいと言えるかもしれない。

「真・多言語多文化共生社会日本」に向けて

二〇一九年、ラグビーのワールド杯が日本で開催された。リーチ・マイケル日本代表キャプテン（当時）は、「なぜ、日本代表チームには外国人がこんなに多いのか」と記者に質問された。それに対してリーチ氏は、「なぜなら、今日の日本はこうなっているからだ」と素晴らしい答えを返したそうだ（Okavala 2020）。

すなわち、日本は多様化しており、外国籍者が増加しつつあるのみならず、日本人自身も多様なルーツを持っている。帰化（日本国籍取得）によって「ニュージーランド系日本人」となったリーチ氏自身もその証であるし、海外にルーツを持つ日本人も増え、そして以前よりは舞台の表に出るようになったと言える。

例えば、テニスの大坂なおみ選手は、日本とハイチにルーツを持っている。二〇二〇年の全米オープン大会に出場した際、射殺された黒人犠牲者の名前を記したマスクを着用し、人種差別問題への意識を広げようとした努力は、日本やアメリカのみならず、世界中で注目を浴びた。このように、人種差別への抗議を表明した大坂選手は、タイム誌の二〇二

〇年の「世界で最も影響力のある一〇〇人」の一人に選ばれ、高く評価された。

筆者自身は、日本に移住して十二年近く経過しており出身国や国籍は日本ではないものの、日本は当然、生活（そして人生）の基盤となっており、日本以外の「うち」はない。また、本学にも教職員のみならず、多様なバックグラウンドを持つている学生も多い。個人的バックグラウンドはさておき、名外大生は皆、世界と日本の両方に関心を持ち、広い視野とオープンな心で物事を観察し、考えているに違いない。こう言った背景・思考の多様性は本学にとつてのみならず、日本、世界にとつても貴重な財産である。

「真・多言語多文化共生社会日本」を実現するには、日本の多様性を単なる統計として見るのではなく、出身や国籍を問わず、同じ「日本社会の一員」として心から受け入れ、誇りに思うべきではないだろうか。また、労働者を始めた外国籍者を受け入れる際、日本がその人たちの人権を擁護するのは受入国として当然の義務であり、彼（女）らは歓迎され、自らの日本社会への貢献が評価されていると感じさせることも非常に重要である。そうすれば、日本は、人種、国籍、出身、宗教、民族意識、性別、ジェンダーアイデンティティなどに関係なく、全ての住民にとつて生活しやすい国であるだけではなく、人生を送りたい国になると確信している。このような日本を構築するための努力を名外大生に心から期待したい。

参考文献・資料

日本語

- 宇梶静江 (二〇二〇) 『大地よりアイヌの母神、宇梶静江自伝』、藤原書店。
- NHK (二〇〇二)、『NHKスペシャル「日本人」プロジェクト「日本人はるかな旅」』、日本放送出版協会。
- 遠藤正敬著 (二〇一九) 『戸籍と国籍の近現代史―民族、血統、日本人』、明石書店。
- 宮内庁 (二〇二〇)、『天皇陛下お誕生日に際し(平成十三年)』(<https://www.kunaicho.go.jp/okotoba/01/kaiken/kaiken-h13e.html>) (2021.01.16)。(トランス)
- 人種差別撤廃委員会 (二〇一四)、『「CERD/C/PN/CO/7-9」』(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000060749.pdf>) (2020.11.04)。(トランス)
- 出入国在留管理庁 (二〇一九)、『<http://www.immi-moj.go.jp/toukei/>』(2020.11.04)。(トランス)
- 田窪行則 (編) (二〇一三)、『琉球列島の言語と文化 その記録と継承』、くろしお出版。
- 松島泰勝 (二〇一六)、『琉球独立への経済学：内発的發展と自己決定権による独立』、法律文化社。

英語

- Ashkenazi, M. (2008), *Handbook of Japanese Mythology*, Oxford University Press.
- Harding, Ch. (2020), *The Japanese. A History in Twenty Lives*, Allen Lane.
- Harris, T.S. (2020), *The Iconoclast. Shinzō Abe and the New Japan*, Hurst.
- Kerr, G. (2018), *Okinawa. The History of an Island People*, Tuttle.
- Kopp, R. (2020), *The pandemic border policy that will leave a scar on Japan's foreign community*, The Japan Times, 2020.12.07, https://www.japantimes.co.jp/community/2020/12/07/issues/pandemic-border-policy-foreign-community/?fbclid=IwAR37Hjgs8CNk_4addqP5XSFXreCnQdDzUSN2mKqN-GgFOh08agxr_9eDU (Accessed on 2020.12.07).
- Okazaki, E. (2020), *Is Japan Embracing Diversity?*, BBC, 2020.01.31, <https://www.bbc.com/future/article/20200131-is-japan-embracing-diversity> (Accessed on 2020.11.16).

- Osumi, M. (2020), *Japan's entry policies increase alienation and deepen division*, The Japan Times, 2020.08.27, <https://www.japantimes.co.jp/news/2020/08/27/national/social-issues/japan-entry-policies-coronavirus/> (Accessed on 2020.11.11).
- Times Higher Education (2020), *World Universities Rankings 2020*, https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/2020/world-ranking#!/page/0/length/100/sort_by/rank/sort_order/asc/cols/stats (Accessed on 2020.11.04)
- UNESCO (2020), *Atlas of World Languages in Danger*, <http://www.unesco.org/languages-atlas/index.php> (Accessed on 2020.11.16).
- Wheelan, J. (2020), *Bloody Okinawa. The Last Great Battle of World War II*, Hachette Books.